

【編集元】衆議院議員中川正春事務所

E-mail:nakagawa@cronos.ocn.ne.jp

三重／〒513-0801 鈴鹿市神戸 7-1-5

TEL:059-381-3513/FAX:059-381-3514

東京／〒100-8981 千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 519 号室

TEL:03-3508-7128/FAX:03-3508-3428

○コロナ対策は長期化覚悟 命と経済の両立を模索

韓国や台湾などでのコロナ対策は、欧米諸国と比べ優れた評価を得ています。日本はどうか？世界のメディアや指導者の口から、「日本」の政策評価が出てくることはめったにありません。これは、私たち国民も同じで、PCR 検査や抗原検査、抗体検査などの検査体制の未整備で、感染実態の全体像を把握することが、これまでの体制では不十分です。日本は成功しているのか、それとも問題があるのか、分からない状況です。

一方、ウイルスとの戦いは長期戦を覚悟しなければならず、「国民の 7 割程度に抗体ができる集団免疫が獲得されるまでは、コロナウイルスに対する脅威は継続する。感染拡大の第 2 波、第 3 波が必ずやってくるという覚悟で、それに対応しなければならない。」と、多くの専門家が警鐘を鳴らしています。政治は、日々提起される問題への精一杯の対応でよしとするのではなく、厳しい現実と向き合い、感染の第 1 波が落ち着きつつある今こそ、長期的な視野で、最終の出口を見据えて、コロナを克服していく手立てを考え、国民と一緒に戦う覚悟がいるのだと思います。

○PCR 検査の拡充、抗原検査・抗体検査の実施 コロナの感染実態が把握できる体制づくりを

一向に拡充しない PCR 検査。この検査体制の拡充を急がなければなりません。厚労省や感染症の専門家が、当初、PCR 検査の目的を「新型コロナウイルス感染者を特に重篤化する可能性のある者を抽出して、隔離・治療するために限定」したことに問題がありました。政治や行政の担当者が、社会や経済の規制を国民に要請するために用いる科学的根拠としては、今の PCR 検査体制では、説得力があるとは言えません。無症状の人々も含め、どこまで感染が広がり、すでに、抗体を持っている人々などの程度になっているかを広範なデータに基づいて見極め、判断することが必要です。まずは、無症状も含め感染が疑われる人すべてに PCR 検査ができる体制を整えること。そして、総合的な感染調査（サーベイランス）の目的のため、抗原検査や抗体検査を併用し、専門的な見地からウイルス感染実態の全体像を科学的に示すことが、政府の喫緊の課題であり責任です。

また、第 2 波、第 3 波に備え、医療機関等の人員、場所、感染防護具など物的支援体制を整備することと同時に、院内感染を防止する観点からも、コロナ以外で入院予定のすべての患者への検査も実施していく必要があります。

レムデシビルやアビガンなど、新型コロナウイルスの治療に効果の期待される治療薬ができました。緊急時の特例で承認されていくことに、副作用の心配はありますが、現場の医師が適切に処方できる体制を早急に整えることで、有効に活用される方策を整えることを、厚労省に求めています。

○科学的根拠に基づいて、求められる具体策

中小企業は自治体、グローバル企業は国の責任で

1 年、2 年の長期戦を覚悟し、社会生活や経済活動への規制が長くなると、経済的損失へのストレスによって、政府は経済優先にかじを切る可能性が高くなってきます。トランプ大統領は、まさに、そうした世論に火をつけて社会を分断しています。

問題は、二者択一の選択ではありません。これからは、人の命を守り、同時に、経済損失も最小限に抑えて、早く元を取り戻す。この難しい政策課題を納得のいくように実施することが、政治の目標であるべきです。

当面、下記の政策が求められます。

- ① PCR 検査と抗原検査や抗体検査の併用で、感染実態の科学的なデータの収集と公表を徹底すること。全国一律の規制ではなく、データに基づいて地域ごと、生活領域ごと、感染状況に応じた規制緩和を弾力的に進める。感染が再び発生した地域については、基準を明確にした上で、規制を再実施。
- ② 経済政策では、2 次補正予算の編成が急務。アルバイトやパートで雇用を切られた人々、ひとり親家庭や学生などを対象にした支援。また、商店等の家賃支援など、1 次補正で十分に補償されていない分野など、命と生活を守ることを主眼に、きめ細かく確実に支援を積み増すことが大事。
- ③ 世界的な経済失速を視野に入れると、自動車、電機、航空などグローバルに展開している日本の基幹産業や、財政基盤の膨張でこれから問われる金融通貨の中枢機関を崩壊させることは、許されません。こうした、裾野が広く影響が甚大な基幹産業への戦略的な支援は、国が責任を持つ。そして、地域に根差した中小企業や飲食・観光業のような分野は、知事や市長、地方議会の裁量が十分に発動できる財政支援を、国から県への大規模な臨時交付金の追加で対応する。全国一律ではなく、地域の特色を生かすことで、地域の実情に応じたキメの細かい、効果のある支援策につなげるためにも、更なる臨時交付金の交付を求めます。

政治のリーダーシップの再構築が必要です。次の感染拡大の波への備えが社会変革を求めます。それは、この社会のあり方の基本的な見直しにもつながります。軍備の増強ではなく、医療、災害、環境など安全な生活の基礎となる分野で、国の安全保障の見直し。ICT の利活用による働き方や学習の革命。さらに、ウイルスとの戦いに、これほど高リスクの東京への一極集中を見直して、地方に分散させることの再評価につなげる機運。コロナに対する戦いを続ける中で、厳しいトンネルを抜けるその向こうの社会を、私たちは大きく変えていく、その転機にしていきます。